BUSINESS REPORT 2017

第114期報告書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

TRSI 東京ラヂエーター製造株式会社

証券コード：7235

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、平成30年３月31日をもちまして、第114期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第114期報告書をお届けし、事業の概況等につきましてご報告申しあげます。

当社グループは、「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念に掲げ、自動車及び産業・建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品づくりを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の向上に努めてまいる所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、１株当たり11円（うち中間配当金5.5円）としております。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長

林　隆司

営業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、自動車や一般機械を中心に海外経済の堅調な成長に支えられ好調な輸出が国内景気をけん引しました。

また、設備投資も全産業で前年比増加するなど、景気の回復傾向が続きました。

一方、海外経済は拡大基調はあるものの、米国経済の通商政策で保護主義を強めており、貿易摩擦の強まりによって世界貿易の停滞も懸念され、また北東アジア情勢の変化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資の景気押し上げ効果の影響などもありましたが、全需は前期に比べ普通トラック（大型・中型トラック）は減少、小型トラックは増加し、全体としては前年並みとなりました。海外は、回復基調にあるものの一部資源国での需要低迷が継続しており、全体として昨年並みとなりました。

これを受け、当社の商用車向け製品については、需要は昨年並みでありましたが、排ガス規制関連の新規受注により売上は微増となりました。

また、産業・建設機械市場におきましても、国内は排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外についても中国・インドネシア、他新興国でのインフラ投資により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内トラック市場の微増、中国市場での新規拡販及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増加はあったものの、中国子会社の新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などで、前年に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの売上高は286億58百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に押し進めましたが、売上高減少、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、営業利益は14億38百万円（前期比26.9%減）となりました。経常利益は15億48百万円（18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は９億63百万円（前期比30.8%減）となりました。

対処すべき課題

国内景気は、内外需の回復を背景に、雇用・所得環境をはじめ、企業収益や家計消費も回復基調にあります。海外においても、米国をはじめ堅調に推移していますが、地政学リスクや政治リスクが引き続き憂慮され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループといたしましては、取引先のニーズへ対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に、変化に順応した経営施策の実行によって、業務の質を向上させ、目標利益を達成できる体制づくりに努めてまいります。

具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

①環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規顧客開拓

②為替変動に対応して、採算性を考慮した最適生産体制の強化

③継続的な原価低減活動の推進

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	第114期（当期）（平成30年3月31日現在）	第113期（平成29年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	21,753,902	21,821,220
固定資産	8,853,027	8,504,331
資産合計	30,606,930	30,325,552
負債の部		
流動負債	7,307,960	8,304,041
固定負債	714,694	669,425
負債合計	8,022,654	8,973,466
純資産の部		
株主資本	19,948,399	19,136,154
その他の包括利益累計額	1,056,310	775,610
非支配株主持分	1,579,565	1,440,320
純資産合計	22,584,275	21,352,085
負債純資産合計	30,606,930	30,325,552

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	第114期（当期）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,782	3,623,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,192	△1,145,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,493	△1,331,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,716	△134,964
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208,813	1,012,389
現金及び現金同等物の期首残高	9,313,277	8,300,887
現金及び現金同等物の期末残高	9,522,090	9,313,277

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科　目	第114期（当期）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
売上高	28,658,036	29,856,960
売上原価	24,504,083	25,289,255
売上総利益	4,153,952	4,567,704
販売費及び一般管理費	2,715,404	2,600,176
営業利益	1,438,547	1,967,527
営業外収益	131,374	116,104
営業外費用	21,119	183,564
経常利益	1,548,802	1,900,067
特別利益	28	107,418
特別損失	70,417	13,533
税金等調整前当期純利益	1,478,413	1,993,951
法人税、住民税及び事業税	318,453	418,584
法人税等調整額	41,265	25,673
当期純利益	1,118,693	1,549,693
非支配株主に帰属する当期純利益	155,330	157,222
親会社株主に帰属する当期純利益	963,363	1,392,470

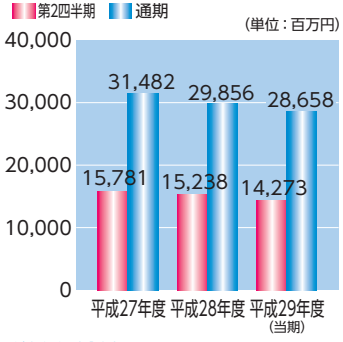
連結株主資本等変動計算書　（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

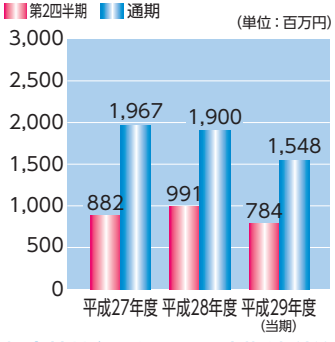
項　目	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当期変動額											
剰余金の配当			△151,073		△151,073						△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益			963,363		963,363						963,363
自己株式の取得				△43	△43						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当期変動額合計	－	－	812,289	△43	812,245	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当期末残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

連結財務ハイライト

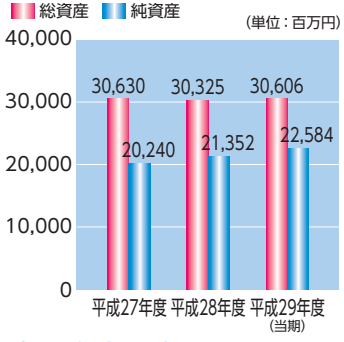
売上高



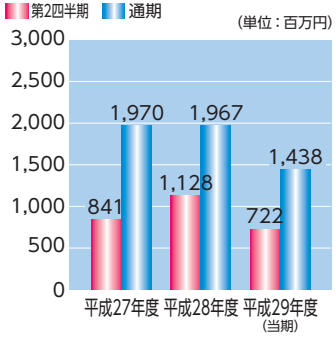
経常利益



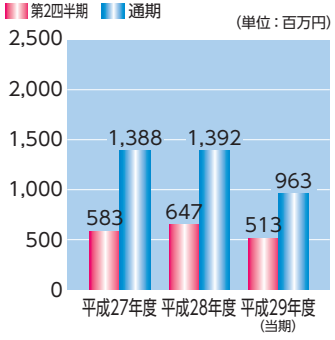
総資産・純資産



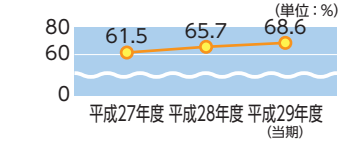
営業利益



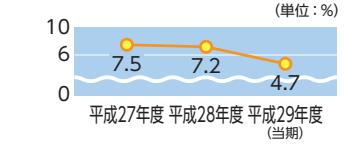
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率



株主資本利益率



単体財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科　目	第114期（当期）（平成30年3月31日現在）	第113期（平成29年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	14,397,289	15,333,765
固定資産	7,935,563	7,394,542
資産合計	22,332,852	22,728,308
負債の部		
流動負債	6,511,926	7,431,527
固定負債	533,123	478,718
負債合計	7,045,049	7,910,246
純資産の部		
株主資本	14,708,004	14,315,759
評価・換算差額等	579,798	502,302
純資産合計	15,287,802	14,818,062
負債純資産合計	22,332,852	22,728,308

損益計算書（要旨）

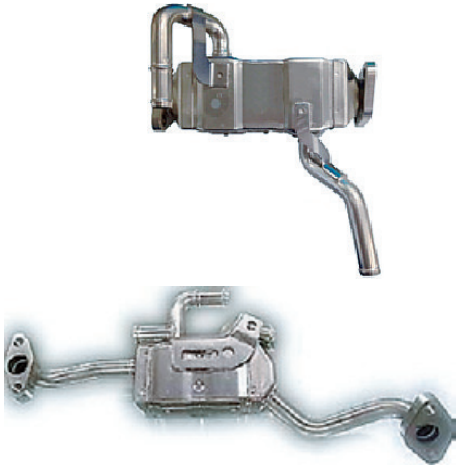
（単位：千円）

科　目	第114期（当期）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
売上高	24,922,230	25,032,634
売上原価	22,496,430	22,803,064
売上総利益	2,425,800	2,229,569
販売費及び一般管理費	1,844,295	1,776,683
営業利益	581,504	452,885
営業外収益	178,528	108,373
営業外費用	1,074	5,261
経常利益	758,958	555,997
特別利益	－	105,000
特別損失	54,595	10,577
税引前当期純利益	704,362	650,421
法人税、住民税及び事業税	164,005	156,517
法人税等調整額	△3,005	△4,491
法人税等合計	160,999	152,026
当期純利益	543,362	498,394

株主資本等変動計算書 （平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

項　目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額											
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073			△151,073
当期純利益					543,362	543,362		543,362			543,362
自己株式の取得							△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	－	－	－	－	392,288	392,288	△43	392,245	77,495	77,495	469,740
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004	579,798	579,798	15,287,802



乗用車クラス用EGRクーラー

産業・建設機械用
クーリングモジュール

国内・海外拠点

重慶東京散熱器有限公司

無錫塔尔基熱交換器科技有限公司

本社・藤沢工場

TR Asia Co.,LTD.

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA

国内子会社

株式会社トーシンテクノ（東京ラヂエーター製造本社内）

海外子会社

無錫塔尔基熱交換器科技有限公司［中国］
重慶東京散熱器有限公司［中国］
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA［インドネシア］
TR Asia Co.,LTD.［タイ］

技術援助先

タイラジエーター製造社［タイ］
PT.スラマト.サンプルナ社［インドネシア］

会社情報

会社概要（平成30年3月31日現在）

社名	東京ラヂエーター製造株式会社
英文社名	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
設立	1938年10月15日
資本金	13億1,760万円
従業員数（連結）	880名
事業所	本社・藤沢工場 〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 TEL　0466-87-1231（代表）
営業品目	〈熱交換器〉 ラジエーター、オイルクーラー、インタークーラー、EGRクーラー　他 〈車体部品〉 燃料タンク、SCRタンク、オイルパン、バキュームタンク　他
連結子会社	株式会社トーシンテクノ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 重慶東京散熱器有限公司 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA TR Asia Co.,LTD.

本社・藤沢工場

役　員（平成30年6月28日現在）

代表取締役社長 執行役員社長	林　隆司	常勤監査役	田中　晃
取締役 常務執行役員	宇野　浩	監査役 （社外監査役）	伊藤隆治
取締役 執行役員	半田邦夫	監査役 （社外監査役）	霞末陽介
取締役 執行役員	五十嵐敦志	監査役	村田　敬
取締役 （社外取締役）	田口洋一		

株式情報

株式の状況（平成30年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 ……43,200,000株
- 発行済株式の総数 ……14,400,000株
- 1単元の株式数…… 100株
- 株主総数 …… 1,108名

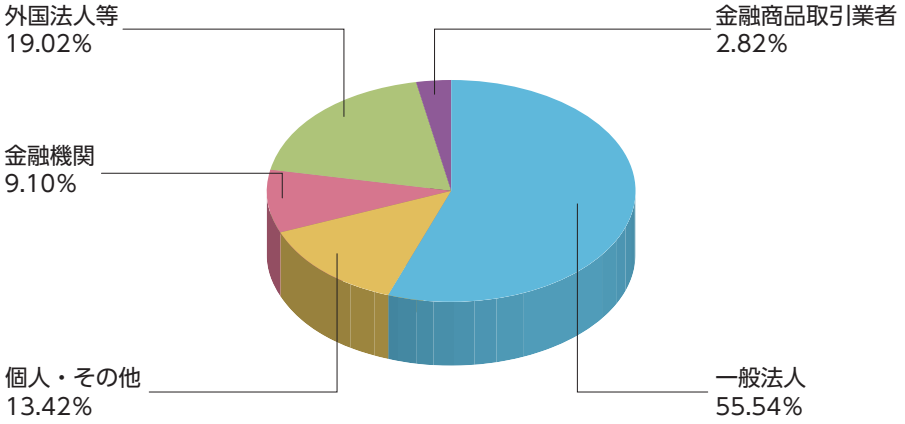
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
カルソニックカンセイ株式会社	5,770	40.10
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
MSIP CLIENT SECURITIES	672	4.67
山崎金属産業株式会社	525	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	504	3.50
佐藤商事株式会社	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	450	3.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	433	3.01
株式会社みずほ銀行	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	300	2.08

(注) 持株比率は自己株式（12,024株）を控除して計算しております。

株式の分布状況

（所有者別株式比率）



株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 （お問合せ先）	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告します。
公告掲載URL	http://www.tokyo-radiator.co.jp/

ホームページについてのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとした様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。

http://www.tokyo-radiator.co.jp/

組織改正について

現在、自動車業界を取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況に対応し、さらに企業価値を高めていくために、「新事業企画室」と「銅ラジエーター移管推進室」を設立しました。

■新事業企画室■

新たなビジネスや商品の検討を行い、将来の収益の柱となる事業を創出するために設立致しました。

■銅ラジエーター移管推進室■

銅ラジエーターの生産移管により、工場新鋭化を一層加速させるために設立しました。併せて、銅ラジエーターの生産廃止や、アルミラジエーターへの置換推進を行います。

TRS 東京ラヂエーター製造株式会社

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
TEL 0466-87-1231（代表）

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK